

お客さま各位

福井信用金庫

『投信窓販業務にかかる約款』一部改訂のお知らせ

平成 29 年度税制改正などを受けて、当金庫『投信窓販業務にかかる約款』を、下記の通り一部改訂することとしましたのでお知らせいたします。

なお、ご不明な点がございましたら、お取引店または下記のお問い合わせ先までご照会ください。

記

1. 改訂約款名

「非課税口座約款」

2. 改訂内容

(下線部分が改訂箇所)

現 行	改訂後
<p>1. 約款の趣旨</p> <p>(1) この約款は、お客様（以下「申込者」といいます。）が租税特別措置法第 9 条の 8 に規定する非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得の非課税及び租税特別措置法第 37 条の 14 に規定する非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税の特例（以下「非課税口座に係る非課税の特例」といいます。）の適用を受けるために、福井信用金庫（以下「当金庫」といいます。）において開設する非課税口座（租税特別措置法で規定する非課税口座をいいます。）について、租税特別措置法第 37 条の 14 第 5 項第 2 号 <u>（追加）</u> に規定する <u>（追加）</u> 要件及び当金庫との権利義務関係を明確にするための取決めです。</p> <p>(2) 申込者と当金庫の間における、各サービス、取引等の内容や権利義務に関する事項については、法令およびこの約款に定めがある場合を除き、投信取引約款、自動 けいぞく（累積）投資約款および特定口座約款 <u>（追加）</u> 等の当金庫が定める取引規定・約款等によるものとします。</p> <p>2. 非課税口座開設届出書等の提出等</p> <p>(1) 申込者が非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるためには、当該非課税の特例の適用を受けようとする年の前年の 10 月 1 日から当年の 9 月 30 日までに、当金庫に対して租税特別措置法第 37 条の 14 第 5 項第 1 号、第 6 項および第 20 項に基づき「非課税適用確認書の交付申請書兼非課税口座開設届出書」および住民票の写し等（住民票の写し等については、平成 29 年 9 月 30 日までに非課税適用確認書の交付申請手続きを行う場合に限り）、「非課税適用確認書の交付申請書」（既に当金庫に非課税口座を開設しており、平成 30 年分以後の勘定設定期間に係る「非課税適用確認書の交付申請書」を証券会社もしくは他の金融機関に提出していない場合に限り）または「非課税口座開設届出書」および「非課税適用確認書」、「非課税口座廃止通知書」もしくは「<u>非課税管理勘定廃止通知書</u>」をご提出いただくとともに、租税特別措置法施行規則第 18 条の 12 第 3 項に基づき同項各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める書類を提示して氏名、生年月日、住所および個人番号を告知し、租税特別措置法その他の法令で定める本人確認を受ける必要があります。</p> <p>ただし、「非課税口座廃止通知書」または「<u>非課税管理勘定廃止通知書</u>」については、非課税口座を再開しようとする年（以下「再開設年」といいます。）または非課税管理勘定 <u>（追加）</u> を再設定しようとする年（以下「再設定年」といいます。）の前年 10 月 1 日から再開設年または再設定年の 9 月 30 日までの間に提出してください。また、「非課税口座廃止通知書」が提出される場合において、当該廃</p>	<p>1. 約款の趣旨</p> <p>(1) この約款は、お客様（以下「申込者」といいます。）が租税特別措置法第 9 条の 8 に規定する非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得の非課税および租税特別措置法第 37 条の 14 に規定する非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税の特例（以下「非課税口座に係る非課税の特例」といいます。）の適用を受けるために、福井信用金庫（以下「当金庫」といいます。）において開設する非課税口座（租税特別措置法で規定する非課税口座をいいます。）について、租税特別措置法第 37 条の 14 第 5 項第 2 号 <u>および第 4 号</u> に規定する <u>非課税上場株式等管理契約および非課税累積投資契約</u> の要件および当金庫との権利義務関係を明確にするための取決めです。</p> <p>(2) 申込者と当金庫の間における、各サービス、取引等の内容や権利義務に関する事項については、法令およびこの約款に定めがある場合を除き、投信取引約款、自動 けいぞく（累積）投資約款 <u>および</u> 特定口座約款 <u>及び</u> <u>定時定額購入取引取扱規定</u> 等の当金庫が定める取引規定・約款等によるものとします。</p> <p>2. 非課税口座開設届出書等の提出等</p> <p>(1) 申込者が非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるためには、当該非課税の特例の適用を受けようとする年の前年の 10 月 1 日から当年の 9 月 30 日までに、当金庫に対して租税特別措置法第 37 条の 14 第 5 項第 1 号、第 6 項および第 20 項に基づき「非課税適用確認書の交付申請書兼非課税口座開設届出書」および住民票の写し等（住民票の写し等については、平成 29 年 9 月 30 日までに非課税適用確認書の交付申請手続きを行う場合に限り）、「非課税適用確認書の交付申請書」（既に当金庫に非課税口座を開設しており、平成 30 年分以後の勘定設定期間に係る「非課税適用確認書の交付申請書」を証券会社もしくは他の金融機関に提出していない場合に限り）または「非課税口座開設届出書」および「非課税適用確認書」、「非課税口座廃止通知書」もしくは「<u>勘定廃止通知書</u>」（既に当金庫に非課税口座を開設している場合には、「非課税適用確認書」「<u>非課税口座廃止通知書</u>」または「<u>勘定廃止通知書</u>」）をご提出いただくとともに、租税特別措置法施行規則第 18 条の 12 第 3 項に基づき同項各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める書類を提示して氏名、生年月日、住所および個人番号 <u>（申込者が租税特別措置法施行令第 25 条の 13 第 20 項の規定に該当する場合には、氏名、生年月日および住所）</u> を告知し、租税特別措置法その他の法令で定める本人確認を受ける必要があります。</p> <p>ただし、「非課税口座廃止通知書」または「<u>勘定廃止通知書</u>」については、非課税口座を再開しようとする年（以下「再開設年」といいます。）または非課税管理勘定 <u>または</u> <u>累積投資勘定</u> を再設定し</p>

止通知書の交付の基因となった非課税口座において、当該非課税口座を廃止した日の属する年分の非課税管理勘定（追加）に上場株式等の受入れが行われていた場合には、当該非課税口座を廃止した日から同日の属する年の9月30日までの間は当該廃止通知書を受領することができません。

なお、当金庫では別途税務署より交付を受けた「非課税適用確認書」を併せて受領し、当金庫にて保管いたします。

(2)～(3) (略)

(4) 当金庫が「非課税口座廃止届出書」の提出を受けた場合で、その提出を受けた日において次の各号に該当するとき、当金庫は申込者に租税特別措置法第37条の14第5項第5号に規定する「非課税口座廃止通知書」を交付します。

① 1月1日から9月30日までの間に受けた場合 非課税口座に同日の属する年分の非課税管理勘定（追加）が設けられていたとき。

② 10月1日から12月31日までの間に受けた場合 非課税口座に同日の属する年分の翌年分の非課税管理勘定（追加）が設けられることとなっていたとき。

(5) 申込者が当金庫の非課税口座に設けられるべき非課税管理勘定（追加）を証券会社もしくは他の金融機関に設けようとする場合は、非課税口座に当該非課税管理勘定（追加）が設けられる日の属する年（以下「設定年」といいます。）の前年10月1日から設定年の9月30日までの間に、租税特別措置法第37条の14第14項に規定する「金融商品取引業者等変更届出書」を提出してください。なお、当該変更届出書が提出される日以前に、設定年分の非課税管理勘定（追加）に上場株式等の受入れが行われていた場合には、当金庫は当該変更届出書を受領することができません。

(6) 当金庫は、当該変更届出書を受領したときに非課税口座に設定年に係る非課税管理勘定が既に設けられている場合には当該非課税管理勘定（追加）を廃止し、申込者に租税特別措置法第37条の14第5項第4号に規定する「非課税管理勘定廃止通知書」を交付します。

(7) 平成29年10月1日時点で当金庫に開設した非課税口座に平成29年分の非課税管理勘定が設けられており、当金庫に個人番号の告知を行っている申込者のうち、同日前に当金庫に対して「非課税適用確認書の交付申請書のみなし提出不適用届出書」を提出しなかった申込者につきましては、平成30年分以後の勘定設定期間に係る「非課税適用確認書の交付申請書」を提出したものとみなし、2. (1)の規定を適用します。

3. 非課税管理勘定の設定

(1) 申込者が非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるための非課税管理勘定（この契約に基づき当該口座に記載もしくは記録または保管の委託がされる株式投資信託受益権（租税特別措置法（追加）で規定する「非課税口座内上場株式等」のうち当金庫が取り扱う株式投資信託受益権をいいます。以下「投資信託」といいます。）につき、当該記載もしくは記録または保管の委託に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定で、平成26年から平成35年までの各年（追加）に設けられるものをいいます。以下同じ。）は、2. (1)の「非課税適用確認書」、「非課税口座廃止通知書」または「非課税管理勘定廃止通知書」に記載された（追加）勘定設定期間においてのみ設けられます。

(2) 前項の非課税管理勘定は、当該勘定設定期間内の各年の1月1日（「非課税適用確認書」が年の中途において提出された場合における当該提出された日の属する年にあつては、その提出の日）において設けられ、「非課税口座廃止通知書」または「非課税管理勘定廃止通知書」が提出された場合は、所轄税務署長から当金庫に申込者の非課税口座の開設または非課税口座への非課税管理勘定の設定ができる旨等の提供があった日（設定しようとする非課税管理勘定に係る年分の1月1日前に提供があった場合には、同日）において設けられます。

ようとする年（以下「再設定年」といいます。）の前年10月1日から再開設年または再設定年の9月30日までの間に提出してください。また、「非課税口座廃止通知書」が提出される場合において、当該廃止通知書の交付の基因となった非課税口座において、当該非課税口座を廃止した日の属する年分の非課税管理勘定または累積投資勘定に上場株式等の受入れが行われていた場合には、当該非課税口座を廃止した日から同日の属する年の9月30日までの間は当該廃止通知書を受領することができません。

なお、当金庫では別途税務署より交付を受けた「非課税適用確認書」を併せて受領し、当金庫にて保管いたします。

(2)～(3) (同左)

(4) 当金庫が「非課税口座廃止届出書」の提出を受けた場合で、その提出を受けた日において次の各号に該当するとき、当金庫は申込者に租税特別措置法第37条の14第5項第8号に規定する「非課税口座廃止通知書」を交付します。

① 1月1日から9月30日までの間に受けた場合 非課税口座に同日の属する年分の非課税管理勘定または累積投資勘定が設けられていたとき。

② 10月1日から12月31日までの間に受けた場合 非課税口座に同日の属する年分の翌年分の非課税管理勘定または累積投資勘定が設けられることとなっていたとき。

(5) 申込者が当金庫の非課税口座に設けられるべき非課税管理勘定または累積投資勘定を証券会社もしくは他の金融機関に設けようとする場合は、非課税口座に当該非課税管理勘定または累積投資勘定が設けられる日の属する年（以下「設定年」といいます。）の前年10月1日から設定年の9月30日までの間に、租税特別措置法第37条の14第14項に規定する「金融商品取引業者等変更届出書」を提出してください。なお、当該変更届出書が提出される日以前に、設定年分の非課税管理勘定または累積投資勘定に上場株式等の受入れが行われていた場合には、当金庫は当該変更届出書を受領することができません。

(6) 当金庫は、当該変更届出書を受領したときに非課税口座に設定年に係る非課税管理勘定または累積投資勘定が既に設けられている場合には当該非課税管理勘定または累積投資勘定を廃止し、申込者に租税特別措置法第37条の14第5項第7号に規定する「勘定廃止通知書」を交付します。

(7) 平成29年10月1日時点で当金庫に開設した非課税口座に平成29年分の非課税管理勘定が設けられており、当金庫に個人番号の告知を行っている申込者のうち、同日前に当金庫に対して「非課税適用確認書の交付申請書のみなし提出不適用届出書」を提出しなかった申込者につきましては、平成30年分以後の勘定設定期間に係る「非課税適用確認書の交付申請書」を提出したものとみなし、上記(1)の規定を適用します。

3. 非課税管理勘定の設定

(1) 申込者が非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるための非課税管理勘定（この契約に基づき当該口座に記載または記録がされる株式投資信託受益権（租税特別措置法第37条の14第1項で規定する「非課税口座内上場株式等」のうち当金庫が取り扱う株式投資信託受益権をいいます。以下「投資信託」といいます。）の記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定で、平成26年から平成35年までの各年（累積投資勘定が設けられる年を除きます。）に設けられるものをいいます。以下同じ。）は、上記2. (1)の「非課税適用確認書」、「非課税口座廃止通知書」または「勘定廃止通知書」に記載された非課税管理勘定の勘定設定期間においてのみ設けられます。

(2) 上記(1)の非課税管理勘定は、当該勘定設定期間内の各年の1月1日（「非課税適用確認書」が年の中途において提出された場合における当該提出された日の属する年にあつては、その提出の日）において設けられ、「非課税口座廃止通知書」または「勘定廃止通知書」が提出された場合は、所轄税務署長から当金庫に申込者の非課税口座の開設または非課税口座への非課税管理勘定の設定ができる旨等の提供があった日（削除 非課税管理勘定を設定しようとする年の1月1日前に提供があった場合には、同日）において設けられます。

(追加)

(追加)

4. 非課税管理勘定 (追加) における処理

(追加) 投資信託の振替口座簿への記載もしくは記録または保管の委託は、(追加) 非課税管理勘定において処理いたします。

(追加)

5. 非課税口座に受け入れる投資信託の範囲

(1) 当金庫は (追加) 申込者の非課税口座に設けられた非課税管理勘定においては、次に掲げる投資信託 (当該非課税口座が開設されている当金庫の営業所に係る振替口座簿に記載もしくは記録がされ、または当該営業所に保管の委託がされるものに限ります。) (追加) で、3. (2) に基づき非課税管理勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間 (以下「受入期間」といいます。) に受け入れた投資信託の取得対価の額 (①の場合、非課税口座に係る他の年分の非課税管理勘定からの移管により受け入れた投資信託については、その移管に係る払出し時の金額をいいます。) の合計額が120万円 (追加) を超えないもののみ受け入れます。

① 非課税口座開設届出書の提出後、受入期間内に申込者が当金庫で募集または買付の申し込みにより取得し、その取得後直ちに非課税口座へ受け入れられるもの。

② 非課税管理勘定を設けた非課税口座に係る他の年分の非課税管理勘定または当該非課税口座が開設されている当金庫の営業所に開設された租税特別措置法第37条の14の2第5項第1号に規定する未成年者口座に設けられた同項第3号に規定する非課税管理勘定 (追加) から、租税特別措置法その他の法令で定める手続きにより移管がされるもの。

(追加)

③ 租税特別措置法施行令第25条の13第10項に規定する投資信託
なお、上記①から③に該当する投資信託であっても、当金庫の都合により非課税管理勘定でお預かりしないことがあります。

(追加)

3の2. 累積投資勘定の設定

(1) 申込者が非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるための累積投資勘定 (この契約に基づき当該口座に記載または記録がされる投資信託の記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定で、平成30年から平成49年までの各年 (非課税管理勘定が設けられる年を除きます。) に設けられるものをいいます。以下同じ。) は、上記2. (1) の「非課税適用確認書」、「非課税口座廃止通知書」または「勘定廃止通知書」に記載された累積投資勘定の勘定設定期間においてのみ設けられます。

(2) 上記(1)の累積投資勘定は、当該勘定設定期間内の各年の1月1日 (「非課税適用確認書」が年の中途において提出された場合における当該提出された日の属する年にあつては、その提出の日) において設けられ、「非課税口座廃止通知書」または「勘定廃止通知書」が提出された場合は、所轄税務署長から当金庫に申込者の非課税口座の開設または非課税口座への累積投資勘定の設定ができる旨等の提供があった日 (累積投資勘定を設定しようとする年の1月1日前に提供があった場合には、同日) において設けられます。

4. 非課税管理勘定または累積投資勘定における処理

(1) 非課税上場株式等管理契約に基づく投資信託の振替口座簿への記載または記録 (削除) は、非課税口座に設けられた非課税管理勘定において処理します。

(2) 非課税累積投資契約に基づく投資信託の振替口座簿への記載または記録は、非課税口座に設けられた累積投資勘定において処理します。

5. 非課税管理勘定に受け入れる投資信託の範囲

(1) 当金庫は、申込者の非課税口座に設けられた非課税管理勘定においては、次に掲げる投資信託 (当該非課税口座が開設されている当金庫の営業所に係る振替口座簿に記載または記録 (削除) がされるものに限ります。) のみを受け入れます。

① 上記3. (2) に基づき非課税管理勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間 (削除) に受け入れる次に掲げる投資信託の取得対価の額 (イ. の場合、購入した投資信託については、その購入の対価の額をいい、下記ロ. の移管により受け入れる投資信託については、その移管に係る払出し時の金額をいいます。) の合計額が120万円 (②により受け入れる投資信託がある場合には、当該投資信託の移管に係る払出し時の金額を控除した金額) を超えないもののみ受け入れます。

イ. 非課税管理勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間に申込者が当金庫で募集または買付の申し込みにより取得し、その取得後直ちに非課税口座へ受け入れられるもの。

ロ. 他年分非課税管理勘定 (当該非課税管理勘定を設けた非課税口座に係る他の年分の非課税管理勘定または当該非課税口座が開設されている当金庫の営業所に開設された租税特別措置法第37条の14の2第5項第1号に規定する未成年者口座に設けられた同項第3号に規定する非課税管理勘定をいいます。) から、租税特別措置法施行令第25条の13第9項各号の規定に基づき移管がされる投資信託 (下記②に掲げるものを除きます。)

② 租税特別措置法施行令第25条の13第10項により読み替えて準用する同条第9項各号の規定に基づき、他年分非課税管理勘定から当該他年分非課税管理勘定が設けられた日の属する年の1月1日から5年を経過した日に、同日に設けられる非課税管理勘定に移管がされる投資信託

③ 租税特別措置法施行令第25条の13第11項各号に規定する投資信託

なお、上記①から③に該当する投資信託であっても、当金庫の都合により非課税管理勘定に受け入れないことがあります。

5の2. 累積投資勘定に受け入れる投資信託の範囲

当金庫は、申込書の非課税口座に設けられた累積投資勘定においては、申込者が当金庫と締結した累積投資契約に基づいて取得した次に掲げる投資信託 (租税特別措置法第37条の14第1項第2号ロに掲げる上場株式等のうち、当該上場株式等を定期的に継続して取得することにより個人の財産形成が促進されるものとして、その証券投資信託に係る委

6. 非課税口座を通じた取引

- (1) 申込者が当金庫との間で行う、5. の非課税口座に受け入れる範囲の投資信託に関する取引に関しては、取引の都度、非課税口座への受入れである旨の明示を行っていただく必要があります。なお、申込者より特にお申し出のない場合は、特定口座または一般口座による取引とさせていただきます（特定口座による取引は、申込者が特定口座を開設されている場合に限りです。）なお、当該投資信託に関する取引を行う際に、(追加)当金庫に対して、非課税口座への受入れである旨の明示を行っていただいた場合で、5. に定める取得対価の額の合計額が120万円を超える場合は、当該120万円を超える部分の投資信託については、特定口座または一般口座に受け入れさせていただきます。
- (2) 申込者が非課税口座及び非課税口座以外の口座で同一銘柄の投資信託を保有している場合であって、非課税口座内で保有している投資信託を換金するときには、その旨の明示を行っていただく必要があります。なお、申込者から当金庫の非課税口座で保有している投資信託を換金する場合には、(追加)は、先に取得したのから換金することとさせていただきます。

7. 譲渡の方法

非課税管理勘定(追加)において振替口座簿への記載もしくは記録または保管の委託がされている投資信託の譲渡は当金庫に対して譲渡する方法、または租税特別措置法第37条の11第4項第1号に規定する事由による投資信託の譲渡について、当該譲渡に係る金銭及び金銭以外の資産の交付が当金庫の営業所を経由して行われる方法のいずれかの方法により行います。

8. 非課税口座からの投資信託の払出しに関する通知

(追加)申込者が非課税口座から投資信託の全部または一部の払出し（振替によるものを含むものとし、(追加)租税特別措置法施行令第25条の13第10項に規定する投資信託に係る事由のもの及び特定口座への移管に係るものを除きます。）を行った場合（5. ③により取得する投資信託で、非課税口座に受け入れられなかったものであって、非課税口座に受け入れた後直ちに当該(追加)非課税口座から他の保管口座への移管による払出しがあったものとみなされるものを含みます。）には、当金庫は、申込者(追加)に対し、租税特別措置法その他関係法令の定めるところにより当該払出しの通知を行います。

(追加)

託者指図型投資信託約款において租税特別措置法施行令第25条の13第13項各号の定めがあり、かつ内閣総理大臣が財務大臣と協議して定める要件を満たすものに限りです。）のみを受け入れます。

- ① 上記3の2. (2)に基づき累積投資勘定が設けられた日から同日に属する年の12月31日までの間に受け入れる投資信託で、取得対価の額（購入した投資信託については、その購入の代価の額をいいます。）の合計額が40万円をこえないもの
- ② 租税特別措置法施行令第25条の13第18項において準用する同条第11項第1号、第4号および第10号に規定する投資信託
なお、上記①および②に該当する投資信託であっても、当金庫の都合により非課税管理勘定に受け入れないことがあります。

6. 非課税口座を通じた取引

- (1) 申込者が当金庫との間で行う、(削除)非課税口座に受け入れる(削除)投資信託に関する取引については、取引の都度、非課税口座への受入れである旨の明示を行っていただく必要があります。(削除)申込者より特にお申し出のない場合は、特定口座または一般口座による取引とさせていただきます（特定口座による取引は、申込者が特定口座を開設されている場合に限りです。）なお、当該投資信託に関する取引を行う際に、当金庫に対して、(削除)非課税口座への受入れである旨の明示を行っていただいた場合で、上記5. ①イ、およびロ。により非課税管理勘定に受け入れる投資信託の取得対価の額の合計額が120万円を超える場合は、当該120万円を超える部分の投資信託については、特定口座または一般口座に受け入れさせていただきます。
- (2) 申込者が非課税口座及び非課税口座以外の口座で同一銘柄の投資信託を保有している場合であって、非課税口座(削除)で保有している投資信託を換金するときには、その旨の明示を行っていただく必要があります。なお、申込者が当金庫の非課税口座で保有している投資信託を換金する場合には、当該投資信託を非課税口座で複数回にわたって取得されているときは、先に取得したのから換金することとさせていただきます。

7. 譲渡の方法

非課税管理勘定および累積投資勘定において振替口座簿への記載または記録(削除)がされている投資信託の譲渡は当金庫に対して譲渡する方法、または租税特別措置法第37条の11第4項第1号に規定する事由による投資信託の譲渡について、当該譲渡に係る金銭および金銭以外の資産の交付が当金庫の営業所を経由して行われる方法のいずれかの方法により行います。

8. 非課税口座からの投資信託の払出しに関する通知

- (1) 申込者が租税特別措置法第37条の14第4項各号に掲げる事由により、非課税管理勘定からの投資信託の全部または一部の払出し（振替によるものを含むものとし、上記5. ①ロ、および②に規定する移管に係るもの、租税特別措置法施行令第25条の13第11項各号に規定する投資信託に係る事由のものならびに特定口座への移管に係るものを除きます。）を行った場合（同項各号に規定する事由により取得する投資信託で、非課税管理勘定に受け入れ(削除)なかったものであって、非課税管理勘定に受け入れた後直ちに当該非課税管理勘定が設けられた非課税口座から他の保管口座への移管による払出しがあったものとみなされるものを含みます。）には、当金庫は、申込者(相続または遺贈（贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。）による払出しがあった場合には、当該相続または遺贈により当該口座に係る非課税口座内上場株式等であった投資信託を取得した者)に対し、租税特別措置法その他関係法令の定めるところにより当該払出しの通知を行います。
- (2) 申込者が租税特別措置法第37条の14第4項各号に掲げる事由により、累積投資勘定からの投資信託の全部または一部の払出し（振替によるものを含むものとし、租税特別措置法施行令第25条の13第18項において準用する同条第11項第1号、第4号および第10号に規定する投資信託に係る事由のものならびに特定口座への移管に係るものを除きます。）を行った場合（同項第1号、第4号および第10号に規定する事由により取得する投資信託で累積投資勘定に受け入れなかったものであって、累積投資勘定に受け入れた後直ちに当該累

9. 非課税管理勘定終了時の取扱い

- (1) 本約款に基づき非課税口座に設定した非課税管理勘定は、当該非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以降5年を経過する日に終了いたします（（追加） 2. (6)により廃止した非課税管理勘定を除きます。）。
- (2) 前項の終了時点で、非課税管理勘定に係る投資信託は、次のいずれかにより取り扱うものとします。
 - ① 5. ②に基づく非課税口座に新たに設けられる非課税管理勘定への移管（ただし、移管に係る払出し時の金額が、移管先の非課税管理勘定において既に受け入れた投資信託の取得対価の額と合計して120万円を超えないものに限ります。）
 - ② 非課税管理勘定が設けられた非課税口座から他の保管口座（租税特別措置法その他関連法令に基づく特定口座または一般口座）への移管（特定口座への移管は、申込者が特定口座を開設されている場合に限ります。）

（追加）

10. 他の年分の非課税管理勘定から移管がされる投資信託

当金庫は、5. ②または9. (2)－①に基づく移管は、租税特別措置法その他関係法令の定めるところにより行います。

（追加）

積投資勘定に設けられた非課税口座から他の保管口座への移管による払出しがあったものとみなされるものを含みます。）には、当金庫は、申込者（相続または遺贈（贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。）による払出しがあった場合には、当該相続または遺贈により当該口座に係る非課税口座内上場株式等であった投資信託を取得した者）に対し、租税特別措置法その他関係法令の定めるところにより当該払出しの通知を行います。

9. 非課税管理勘定終了時の取扱い

- (1) 本約款に基づき非課税口座に設定した非課税管理勘定は、当該非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以降5年を経過する日に終了いたします。（上記2. (6)により廃止した非課税管理勘定を除きます。）
- (2) 上記(1)の終了時点で、非課税管理勘定に係る投資信託は、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定めるところにより取り扱うものとします。
 - ① 申込者から当金庫に対して上記5. ②の移管を行う旨その他必要事項を記載した「非課税口座内上場株式等移管依頼書」の提出があった場合、非課税口座に新たに設けられる非課税管理勘定への移管
 - ② 申込者が当金庫に特定口座を開設されており、申込者から当金庫に対して租税特別措置法施行令第25条の10の2第14項第25号に規定する書類の提出があった場合 特定口座への移管
 - ③ 上記①および②に掲げる場合以外の場合 一般口座への移管

9の2. 累積投資勘定終了時の取扱い

- (1) 本約款に基づき非課税口座に設定した累積投資勘定は、当該累積投資勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以降20年を経過する日に終了いたします（上記2. (6)により廃止した累積投資勘定を除きます。）。
- (2) 上記(1)の終了時点で、累積投資勘定に係る投資信託は、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定めるところにより取り扱うものとします。
 - ① 申込者が当金庫に特定口座を開設されており、申込者から当金庫に対して租税特別措置法施行令第25条の10の2第14項第25号に規定する書類の提出があった場合 特定口座への移管
 - ② 上記①に掲げる場合以外の場合 一般口座への移管

（削除）

10. 累積投資勘定を設定した場合の所在地確認

- (1) 当金庫は、申込者から提出を受けた上記2. (1)の「非課税口座開設届出書」（「非課税口座開設届出書」の提出後に氏名または住所の変更に係る「非課税口座異動届出書」の提出があった場合には、当該「非課税口座異動届出書」をいいます。）に記載または記録がされている申込者の氏名および住所が、次の各号に掲げる場合の区分に応じて当該各号に定める事項と同じであることを、基準経過日（申込者が初めて非課税口座に累積投資勘定を設けられた日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日をいいます。）から1年を経過するまでの間（以下「確認期間」といいます。）に確認いたします。
 - ① 当金庫が申込者から租税特別措置法施行規則第18条の12第4項に規定する住所等確認書類の提示を受け、当該基準経過日における氏名および住所の告知を受けた場合 当該住所等確認書類に記載または記録がなされている当該基準経過日における氏名および住所
 - ② 当金庫から申込者に対して書類を郵送し、当該書類に申込者が当該基準経過日における氏名および住所を記載して、当金庫に対して提出された場合 申込者が当該書類に記載された氏名および住所
- (2) 上記(1)の場合において、確認期間内に申込者の基準経過日における氏名および住所が確認できなかった場合には、当該確認期間の終了の日の翌日以降、申込者の非課税口座に係る累積投資勘定に投資信託

の受入れを行うことはできなくなります。ただし、同日以後、上記(1)①または②のいずれかの方法により申込者の氏名および住所を確認できた場合または申込者から氏名、住所または個人番号の変更に係る「非課税口座異動届出書」の提出を受けた場合には、その該当することとなった日以後は、この限りではありません。

(追加)

11. 非課税管理勘定と累積投資勘定の変更手続き

- (1) 申込者が、当金庫に開設された非課税口座にその年の翌年以降に設けられることとなっている勘定の種類を変更しようとする場合には、勘定の種類を変更する年の前年中に、当金庫に対して「非課税口座異動届出書（勘定変更用）」を提出いただく必要があります。
- (2) 申込者が、当金庫に開設された非課税口座に設けられたその年の勘定の種類を変更しようとする場合には、当金庫が別途定める日（当金庫の営業所等に掲示）までに、当金庫に対して「金融商品取引業者等変更届出書（勘定変更用）」をご提出いただく必要があります。この場合において、当金庫は、「金融商品取引業者等変更届出書（勘定変更用）」の提出を受けて作成した「勘定廃止通知書」を申込者に交付することなく、その作成をした日に申込者から提出を受けたものとみなして、租税特別措置法第37条の14第21項の規定を適用します。
- (3) 平成36年1月1日以後、申込者が当金庫に開設された非課税口座（当該口座に平成35年分の非課税管理勘定が設定されている場合に限り）に累積投資勘定を設定することを希望されている場合には、当金庫に対して「非課税口座異動届出書（勘定変更用）」を提出していただく必要があります。

11. ～12. (略)

12. ～13. (同左)

13. 免責事項

申込者が11.の変更手続きを怠ったこと、その他の当金庫の責めによらない事由により、非課税口座における取扱等に関し申込者に生じた不利益および損害については当金庫はその責を負いません。

14. 免責事項

申込者が上記12.の変更手続きを怠ったこと、その他の当金庫の責めによらない事由により、非課税口座における取扱等に関し申込者に生じた不利益および損害については当金庫はその責を負いません。

14. 合意管轄

本約款に基づく諸取引に関して訴訟の必要が生じた場合には、当金庫の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

15. 合意管轄

本約款に基づく諸取引に関して訴訟の必要が生じた場合には、当金庫の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とすることに合意したものとみなします。

15. (略)

16. (同左)

以上
(29. 4改訂)

以上
(29. 10改訂)

3. 改訂日

平成29年10月2日（月）

なお、改訂後の規定は、改訂前よりお取引をいただいているお客さまにも適用されます。

以上

本件に関するお問い合わせ先
福井信用金庫 資金証券部資金サポート課
TEL 0120-294-883
受付時間／平日9:00~17:15